別紙2

事業評価シート【新規事業-1】

事業名	空き家等活用による「まちの活性化」グランドデザイン作成事業			基本計画	節	5	総合戦略	基本目標	3
事業コード					テーマ	7		施策の方向	1
課係名	建築課住宅政策係	内線			施策	3		施策	1
担当者氏名		職名			主な施策展開	1		整理番号	2

事業概要	本事業は、本市の空き家・空き地・空き店舗（以下空き家等という。）や地域資源、課題解決のための要素及び社会トレンド等のコンテンツを組み合わせた活用方策を検討し、「まちの活性化」に資するグランドデザインする。
現在の課題や市民要望など	新型コロナウィルスによりリモートワークが浸透し、働く場所に囚われない新しい居住スタイルの実現に向け地方移住への関心が高まっている。本市に点在する空き家等の活用の推進により、本市の課題を解決することで、都会にはない新たなライフスタイルの創出、本市の活性化につながる新たな活用方法が求められている。
事業目的	① 空き家等の解消及び活用 ② 移住・定住施策の推進 ③ 新ビジネスの創出 ④
個別取組	① 空き家所有者アンケート調査、先進事例調査　② 空き家等活用ニーズに関するアンケート調査 ③ 空き家等活用を阻害する要因の分析　④ 模型及び報告書の作成、講評会の開催
事業による改善・変更点	①　② ③　④
事業対象	☑ 個人・世帯　☐ 団体(民間)　☐ 団体(公共)　☐ 内部管理　☐ その他（　）
内容	① 空き家所有者、市民、法人　② ③　④
業務形態	☑ 全部委託　☐ 一部委託　☑ 直営　☐ 負担金・交付金　☑ その他（　）
内容	① 研究委託　② ③　④
支出根拠	☐ 有　☑ 無　法令要綱等名称 ①　② ③　④
事業継続	☑ 単年度　☐ 複数年度：無期 ☐ 複数年度：有期［ 始期　～　終期　］
後年度負担	☐ 有　☑ 無 内容

事業費の積算					事務スケジュール	
					年月	内容
R3 年度	○市内全域 交通費 模型材料代 作品展関連費用 報告書印刷製本費	事業費	3,200,000		4	調査、研究
		国県	3,200,000		9	提案
		市債			3	講評会開催
		その他				
		一般財源	0			
R4 年度		事業費				
		国県				
		市債				
		その他				
		一般財源	0			
R5 年度		事業費				
		国県				
		市債				
		その他				
		一般財源	0			

経費節減効果	☑ 有　☐ 無	節減効果の内容	R3新型コロナ対応地方創生臨時交付金を活用。空き家所有者の意識の醸成により、自発的な空き家の利活用を促進することにより、経費節減効果は莫大である。
金額	千円		

主要指標	指標の種類		計算方法	目標（推計）値		
		名称		R3 年度	年度	年度
■ 活動指標	①	グランドデザインの提案数	提案数	10個		
	②					
■ 成果指標	①	市民等の意識が醸成された割合	アンケートにより算出	80%		
	②					

別紙2

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1．実施主体・目的の妥当性		・自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 ・総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由（上記の観点により記入してください）
	A	A．妥当である B．改善する余地がある C．妥当ではない	まちの魅力、価値を低下させる空き家等は、自治体が積極的に関与し、解決しなければならない。空き家等の問題解決はまちの活性化、移住定住にも繋がり総合計画における目的に合致する。
	2．事業の有効性		・意図した成果は確実に得られるか。 ・類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由（上記の観点により記入してください）
	A	A．有効である B．改善の余地がある C．有効ではない	グランドデザインの提案は、空き家所有者のみならず、市民、民間事業者への意識の醸成及び啓発に効果的であり、民間活力の利用によるまちづくりのきっかけになる。
	3．事業の効率性		・成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 ・将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由（上記の観点により記入してください）
	A	A．効率的である B．改善の余地がある C．効率的ではない	コンサルに委託するより知的資源である大学の方がはるかに安価である。自治体単独による施策よりも斬新な空き家等の活用方策の発掘につながる。
	4．緊急性		・今実施しなければならない理由。 ・実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由（上記の観点により記入してください）
	A	A．すぐに実施する必要有 B．2～3年後に実施する必要有 C．すぐに実施する必要はない	増加する空き家等に対し、有効な対策を早期に打ち出す必要がある。
	5．市民要望・公平性		・どういう市民要望があるのか。　・受益者負担は適正か。 ・公平性の点から受益の偏り（特定の地域や個人等）はないか。
	評価		◎評価理由（上記の観点により記入してください）
	A	A．多くの市民要望有 B．一部地域・団体等の要望有 C．要望はない	良質な住環境の整備は、市民が強く望むものである。その阻害要因となる空き家等は、市内に各所に点在しており、景観や衛生的にも近隣住民にストレスを与える。空き家等の解消について年間百数十件の相談がある。
	6．同規模他市・周辺市町村の状況		・ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述
	このような取組は、県内一部の自治体が実施している。個人の所有物である空き家等の利活用については、所有者と利用者の意思決定が不可欠であり双方の意識を喚起するようなソフト的な施策は少ない。そのため、大学をまちづくりに巻き込むことにより市民等の関心を引き寄せ、民間活力によるまちづくりを促進するような試みは先進的な取組である。		

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性		
	評価		◎評価理由
	A	A．実施 B．一部実施 C．実施しない	空き家等の利活用につながる事業と認められる。なお、新型コロナ対応地方創生臨時交付金で財源が確保できる令和3年度中にスピード感をもって事業実施を進められるように努めるものとする。
	■政策調整会議による評価		
	評価		◎評価理由
	A	A．実施 B．一部実施 C．実施しない	空き家等の、課題解決のためのアイデア及び新たなライフスタイルなどの創出等社会トレンドを組み合わせた活用方策を千葉大学との連携により検討することが、「まちの活性化」につながると評価した。
	■庁議による方針		
	評価		
	A	A．実施 B．一部実施 C．実施しない	担当課の提案どおり実施するものとする。